

平成 27 年度 行政対応特別研究評価報告 (いずれかに○)

課 題 名	農業と福祉の連携による農業・農村の活性化に関する研究
研究実施期間	平成 27 年度
政策研究の概要	<p>近年、農業分野における障害者の就労が活発化しつつある。その取組みは、農業分野、福祉分野に加え特例子会社による一般企業からの取組みなど、その主体と取組経過は非常に多様であるが、多くの取組みにおいて、障害者等福祉サイドにメリットがあるだけでなく、農地の維持・保全や関与する農業経営体の経営改善に結びつくなど、農業サイドにも好影響が出ている。</p> <p>今後も、こうした農業と福祉の連携を推進していくことが重要であるが、近年は、農業と福祉の連携分野において、特例子会社という形ではなく企業出資による障害者福祉事業所も農業分野に進出してきており、また、障害者だけでなく、生活困窮者への就労支援、高齢者の居場所作りのために福祉事業所が農業分野へ進出するといった新しい動きが出てきている。</p> <p>このため、このような新たな農業と福祉の連携の取組みについて調査・分析を行い、その可能性と課題を整理することで、農業と福祉の連携推進のために必要とされている支援策の検討に資する。</p>
<p>評 価 結 果</p> <p>○行政対応特別研究 評価委員会 (平成28年3月22日)</p> <p>○評 価 委 員 名 安藤 光義 (東京大学大学院農 学生命科学研究科教 授)</p> <p>茂野 隆一 (筑波大学生命環境 系教授)</p> <p>川手 督也 (日本大学生物資 源科学部教授)</p>	<p>【評価項目ごとの対応】</p> <p>() は 3 名の 評 価 委 員 の 得 票 数 を 示 す。</p> <p>○ 社会的ニーズへの対応 S 評価 (2) 、 A 評価 (1)</p> <p>○ 政策の企画・立案への貢献 S 評価 (3)</p> <p>○ 学術面からみた研究成果の評価 A 評価 (3)</p> <p>○ 研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 S 評価 (1) 、 A 評価 (1) 、 B 評価 (1)</p> <p>○ 研究目標の達成度 A 評価 (3)</p> <p>【総合評価】 2. 目標を達成した (3)</p>

○ 評価基準

【社会的ニーズへの対応】

- S. 非常に大きな意義がある
- A. 大きな意義がある
- B. 意義がある
- C. 意義が小さい
- D. 意義は見出しがたい

【政策の企画・立案への貢献】

- S. 非常に大きな貢献が見込める
- A. 大きな貢献が見込める
- B. 貢献が見込める
- C. 貢献は小さい
- D. 貢献は見込みがたい

【学術面からみた研究成果の評価】

- S. 学術的に非常に高く評価できる
- A. 学術的に高く評価できる
- B. 学術的に評価できる
- C. 学術的な評価はやや低い
- D. 学術的な評価は低い

【研究計画・研究資源・実施体制の妥当性】

- S. 非常に良い
- A. 妥当である
- B. 概ね妥当である
- C. やや妥当でない
- D. 妥当ではない

【研究目標の達成度】

- S. 達成度は非常に高い
- A. 達成度は高い
- B. 概ね達成している
- C. 達成度はやや低い
- D. 達成度は低い

○ 総合評価基準

- 1. 目標を上回った
- 2. 目標を達成した
- 3. 目標を下回った
- 4. 目標を大きく下回った

【評価委員からの主な意見】

- 直接的には「1億総活躍社会」だが、もっと広く社会的包摂の推進という点で大きなニーズがあり、それに応えるものと考えられる。
- 農林水産省の枠内にとどまらない内容の研究であり、大きく注目される。農業の可能性・意味を問う研究となるのではないか。
- 農業と福祉の境界線上にあつて、これまで十分に明らかでなかった取り組みの実態が、本研究によって光を当てられたことの意義は非常に大きい。
- 国際比較の研究成果などにに基づき、今後の農政における農福連携の意義や位置づけについて再検討を行う必要がある。
- 行政の企画・立案部門はもとより、農業部門、福祉部門に携わる人々に貴重な情報を提供出来る研究である。
- ほとんど関連研究がなされていない中で、学会誌を含め、精力的に研究成果の公表に努めており、その水準は学術的にも高いと言える。
- 研究計画は非常に良いと判断されるが、実施体制については、研究スタッフの人数の点で、本研究の社会的な意義の大きさの割にはやや物足りなさを感じられる。

今後の対応方針	<ul style="list-style-type: none">○ 広く社会的包摂の推進という大きな視点、農林水産省の枠内にとどまらない幅広い視点から研究を推進する。○ 海外の農業分野での障害者就労に関連する情報も可能な限り収集し、日本における取組みに対する示唆を抽出する。○ 研究成果を学術論文として仕上げ学会報告を目指す。○ 客員研究員制度の有効活用などにより研究実施体制を強化する。
---------	---